

令和4年度

敦賀美方消防組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

敦賀美方消防組合監査委員



敦消組監 第 10 号
令和 5 年 12 月 1 日

敦賀美方消防組合

管理者 米 澤 光 治 殿

敦賀美方消防組合

監査委員 伊 藤 誠

同 川 島 富士夫



令和 4 年度敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 292 条の規定により準用する同法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 4 年度敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

【印】
この審査意見は、次のとおりであり、これを添付し、お送りいたします。
審査意見書（A）の添付枚数は、00.001 枚です。
審査意見書（B）の添付枚数は、00.01 枚です。
審査意見書（C）の添付枚数は、00.01 枚です。
審査意見書（D）の添付枚数は、00.01 枚です。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 決 算 の 概 要	
1 決 算 状 況	1
(1) 歳 入	2
(2) 歳 出	3
(3) 主要事業	4
2 財産に関する調書	5
(1) 公有財産	5
(2) 物 品	5
第6 む す び	6
資 料	
第1表 款別歳入一覧表	7
第2表 最近5か年の歳入決算状況表	7
第3表 自主財源及び依存財源別比較表	8
第4表 款別歳出一覧表	9
第5表 最近5か年の歳出決算状況表	9
第6表 節別歳出一覧表	10

【注】

- 1 文中及び表中の比率は、小数第3位以下を四捨五入した。なお、構成比率は、合計が100.00になるよう調整している箇所がある。
- 2 「-」は該当数値のないものであり、「0.00」は該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれる。

令和4年度敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年8月30日から令和5年12月1日まで

第3 審査の方法

令和4年度敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係証書類を照合するとともに関係職員の説明を聴取して、決算計数が正確であるか、また、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。

第5 決算の概要

1 決算状況

令和4年度における歳入歳出決算の状況は、予算現額1,798,915,000円に対し、決算額は歳入1,797,558,136円(予算額対比99.92%)、歳出1,754,023,155円(予算額対比97.50%)で、歳入歳出差引額は43,534,981円となった。

前年度に比べ歳入709,717,467円(28.31%)、歳出726,737,622円(29.29%)の減少となっており、消防本部及び敦賀消防署新庁舎建設事業が前年度で終了したことが主な要因である。

歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	予算額対比	
		歳入	歳出		歳入	歳出
4年度	1,798,915,000	1,797,558,136	1,754,023,155	43,534,981	99.92	97.50
3年度	2,506,000,000	2,507,275,603	2,480,760,777	26,514,826	100.05	98.99
前年度比較増減	△707,085,000	△709,717,467	△726,737,622	17,020,155	△0.13	△1.49

(1) 歳入

ア 款別歳入状況

本年度における款別の歳入状況は、第1表に示すとおりである。

収入済額の構成比率の高い主なものは、分担金及び負担金が 1,439,194,000 円 (80.06%) で多くを占めており (内訳は次表参照)、前年度、新庁舎建設事業に伴う起債等により高い構成比率を占めていた組合債は 498,200,000 円減少し、295,000,000 円 (16.41%) となっている (第3表参照)。

なお、最近5か年における歳入決算状況は、第2表に示すとおりである。

<分担金市町別内訳>

(単位：円・%)

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
敦 賀 市	929,721,000	1,006,654,000	△76,933,000	△7.64
美 浜 町	310,213,000	259,982,000	50,231,000	19.32
若 狭 町	199,260,000	214,593,000	△15,333,000	△7.15
合 計	1,439,194,000	1,481,229,000	△42,035,000	△2.84

イ 財源別歳入状況

自主財源及び依存財源の歳入状況は第3表に示すとおりであり、自主財源は 1,486,073,136 円で、歳入総額の 82.67% (前年度 68.15%)、依存財源は 311,485,000 円で、歳入総額の 17.33% (前年度 31.85%) となった。前年度、新庁舎建設事業に伴い多くを占めた組合債が減少したことにより、依存財源の比率が低くなっている。

(2) 歳 出

ア 款別歳出状況

本年度における款別の歳出状況は、第4表に示すとおりである。

支出済額の構成比率は、消防費が1,611,548,836円(91.88%)で大部分を占めている。本年度は特に、40m級はしご付消防ポンプ自動車購入費216,972,938円、また、消防本部及び敦賀消防署旧庁舎解体工事費56,415,755円などが大きなものとなっている。

なお、最近5か年における歳出決算状況は、第5表に示すとおりである。

イ 不用額の状況

不用額は16,851,305円で、予算現額に対する割合は0.94%であり、前年度に比べ8,387,918円(33.23%)減少している。款別の不用額は第4表に示すとおりであり、内容を審査したところ、不用額の発生原因とその処理が不適当なものは認められなかった。

ウ 節別歳出状況

節別の歳出状況は、第6表に示すとおりである。

義務的経費は1,238,076,086円(人件費1,096,607,690円(内訳は次表参照)、公債費(償還金利子及び割引料)141,468,396円)で、歳出総額の70.58%(前年度50.69%)であり、新庁舎建設事業に係る工事請負費及び委託料が減少したことにより、歳出総額に占める割合は前年度より19.89ポイント高くなっている。

人件費については、歳出総額に対する比率は62.52%(前年度44.30%)、自主財源1,486,073,136円に対する比率は73.79%(前年度64.33%)となっている。

<人件費科目別内訳>

区 分	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
報 酬	38,516,500	3.51
給 料	532,903,334	48.60
職員手当等	348,440,222	31.77
共 済 費	176,747,634	16.12
合 計	1,096,607,690	100.00

(3) 主要事業

本年度における主な事業の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分 (目)	事業名	決算額		前年度比較 増減
		4年度	3年度	
常備 消防費	職員研修費（救急救命士養成等）	3,978,392	6,152,257	△2,173,865
	職員健康診断費	1,901,470	1,973,740	△72,270
	消防大会開催費	251,626	207,260	44,366
	住宅防火事業費	206,008	311,398	△105,390
	消防指令センター管理運営費	37,936,473	38,146,557	△210,084
	管理運営費	14,855,459	16,367,545	△1,512,086
	消防活動費	14,817,237	14,542,433	274,804
	車両器具等維持管理費	12,380,493	14,183,220	△1,802,727
	自衛消防隊操法大会費	554,001	310,280	243,721
	防火防災事業活動費	432,819	418,233	14,586
	その他諸経費	32,205,221	32,281,277	△76,056
非常備 消防費	消防団活動強化事業費（つるが鳶）	1,632,048	1,356,558	275,490
	消防団活動費	9,211,866	3,190,617	6,021,249
	消防団員研修費	246,600	117,540	129,060
	車両器具等維持管理費	6,883,208	5,871,524	1,011,684
	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	17,392,125	17,415,337	△23,212
	その他諸経費	1,614,069	1,276,111	337,958
消 防 施設費	耐震性貯水槽整備費	7,122,500	13,172,500	△6,050,000
	消防水利関係整備費	6,843,496	1,299,100	5,544,396
	器具置場整備費	1,249,446	25,838,000	△24,588,554
	庁舎設備等整備費	19,393,000	—	皆増
	車両器具等購入費	269,427,334	9,525,507	259,901,827
	原子力協定資機材整備事業費	—	25,732,039	皆減
庁 舎 建設費	庁舎建設事業費	—	970,103,365	皆減
	旧庁舎解体事業費	56,415,755	24,398,700	32,017,055

2 財産に関する調書

本年度の財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	0	0	0	0
建 物 (㎡)	5,902	18	46	5,874
工 作 物 (基)	56	2	0	58

建物について、増加のうち1㎡については消防団器具置場車庫の増築、17㎡については調査判明により水防倉庫として計上したものである。減少のうち18㎡については用途廃止、28㎡については調査判明によるものである。

また、工作物の耐震性貯水槽2基の増加については、1基は新設、1基は既存の防火水槽が耐水性貯水槽に該当することが判明したため計上したものである。

(2) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
車 両	86	4	4	86
その他の物品	53	11	5	59
合 計	139	15	9	145

車両の増加については、はしご付消防ポンプ自動車1台及び小型動力ポンプ付積載車3台を更新整備したもの、減少については、はしご付消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車、救助工作車及び小型動力ポンプ付積載車それぞれ1台を廃車したものである。

また、その他の物品の増加については、大型油圧切断機等の救助用資機材を整備したものである。

第6 む す び

以上が、令和4年度の敦賀美方消防組合一般会計歳入歳出決算審査の概要である。

近年、気候変動の影響により各地で地震や台風、豪雨などの大規模な自然災害が発生し、甚大な被害が後を絶たない状況となっている。今後さらに高まるであろう自然災害のリスクから住民の生命、身体及び財産を守るため、消防の果たす役割はますます増大している。

このような中、本組合では「災害に強い安全で安心なまちづくり」の一層の推進に向けて、あらゆる災害に対応するため、さらなる消防力の向上と地域防災体制の充実強化に取り組んでいる。

本年度は、消防本部及び敦賀消防署の旧庁舎解体工事を終え、令和2年度から進めてきた、総事業費約15億2,500万円の庁舎整備事業が完了した。また、老朽化に伴い美浜消防署庁舎の外壁修繕工事を実施するなど施設整備を行っている。さらに、災害対応力の強化を図るため計画的な緊急車両の更新整備を進めており、本年度は40m級のはしご付消防ポンプ自動車をはじめ、各地区消防団の車両についても更新整備を行った。

本組合公表の「令和4年 火災・救急・救助統計」によると、令和4年中の管内における災害発生状況は、火災が25件（前年比10件増）、救急が3,624件（前年比395件増）、救助が45件（前年比19件増）と、いずれも前年より増加している。救急の増加については、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、人流が回復してきたことも影響しているものと思われるが、軽症患者の割合が全体の49%を占めることから、救急車の適正利用を積極的に推進していくことが必要と考える。また、令和3年5月24日から運航開始された福井県ドクターヘリの要請件数は39件（前年比13件増）で25名が搬送されており、今後も救急現場での早期医療処置による救命率の向上等が期待される。

本組合は、火災の予防・消火活動はもとより、救急・救助活動、各種災害への対応に加え、原子力発電所における万が一の有事への対応など、求められる役割は大きい。引き続き構成市町及び関係機関と綿密に連携、協力し、住民が安全で安心して暮らせるよう将来にわたる消防力の充実強化に努められるよう望むものである。

なお、予算の執行については、事務事業の重要性を認識した適正な執行が行われているが、昨今の構成市町の厳しい財政状況を踏まえ、コスト意識を向上させ、更なる効率的、合理的運営に努めていただきたい。

第1表 款別歳入一覧表

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)
			金額 (C)	構成比率				
分担金及び負担金	1,439,194,000	1,439,194,000	1,439,194,000	80.06	0	0	100.00	100.00
使用料及び手数料	2,733,000	1,055,550	1,055,550	0.06	0	0	38.62	100.00
国庫支出金	16,485,000	16,485,000	16,485,000	0.92	0	0	100.00	100.00
繰越金	26,514,000	26,514,826	26,514,826	1.48	0	0	100.00	100.00
諸収入	18,989,000	19,308,760	19,308,760	1.07	0	0	101.68	100.00
組合債	295,000,000	295,000,000	295,000,000	16.41	0	0	100.00	100.00
合計	1,798,915,000	1,797,558,136	1,797,558,136	100.00	0	0	99.92	100.00

第2表 最近5か年の歳入決算状況表

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額の すう勢比率
平成30年度	1,555,386,000	1,557,286,617	1,556,901,617	0	385,000	100.10	99.98	100.00
令和元年度	1,619,644,000	1,619,205,153	1,619,205,153	0	0	99.97	100.00	104.00
令和2年度	2,675,866,000	2,676,290,333	1,964,262,333	0	712,028,000	73.41	73.39	126.16
令和3年度	2,506,000,000	2,507,275,603	2,507,275,603	0	0	100.05	100.00	161.04
令和4年度	1,798,915,000	1,797,558,136	1,797,558,136	0	0	99.92	100.00	115.46
前年度比較増減	△707,085,000	△709,717,467	△709,717,467	0	0	△0.13	0.00	

第3表

自主財源及び依存財源別比較表

(単位：円・%)

財源	区分	4年度		3年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	分担金及び負担金	1,439,194,000	80.06	1,481,229,000	59.08	△ 42,035,000	△ 2.84
	使用料及び手数料	1,055,550	0.06	2,078,550	0.08	△ 1,023,000	△ 49.22
	繰越金	26,514,826	1.48	94,704,752	3.78	△ 68,189,926	△ 72.00
	諸収入	19,308,760	1.07	130,577,301	5.21	△ 111,268,541	△ 85.21
	小計	1,486,073,136	82.67	1,708,589,603	68.15	△ 222,516,467	△ 13.02
依存財源	国庫支出金	16,485,000	0.92	5,486,000	0.22	10,999,000	200.49
	県支出金	0	—	0	—	0	—
	組合債	295,000,000	16.41	793,200,000	31.63	△ 498,200,000	△ 62.81
	小計	311,485,000	17.33	798,686,000	31.85	△ 487,201,000	△ 61.00
合計		1,797,558,136	100.00	2,507,275,603	100.00	△ 709,717,467	△ 28.31

第4表 款別歳出一覧表

(単位：円・%)

区分 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率	金額	予算額対比	金額	予算額対比	
議会費	1,383,000	0.08	840,923	0.05	60.80	0	-	542,077	39.20	
総務費	220,000	0.01	165,000	0.01	75.00	0	-	55,000	25.00	
消防費	1,655,129,000	92.01	1,611,548,836	91.88	97.37	28,040,540	1.69	15,539,624	0.94	
公債費	141,983,000	7.89	141,468,396	8.06	99.64	0	-	514,604	0.36	
予備費	200,000	0.01	0	-	-	0	-	200,000	100.00	
合計	1,798,915,000	100.00	1,754,023,155	100.00	97.50	28,040,540	1.56	16,851,305	0.94	

第5表 最近5か年の歳出決算状況表

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	支出済額の すう勢比率
平成30年度	1,555,386,000	1,544,383,739	1,156,000	9,846,261	99.29	100.00
令和元年度	1,619,644,000	1,606,524,520	0	13,119,480	99.19	104.02
令和2年度	2,675,866,000	1,869,557,581	785,732,000	20,576,419	69.87	121.06
令和3年度	2,506,000,000	2,480,760,777	0	25,239,223	98.99	160.63
令和4年度	1,798,915,000	1,754,023,155	28,040,540	16,851,305	97.50	113.57
前年度比較増減	△ 707,085,000	△ 726,737,622	28,040,540	△ 8,387,918	△ 1.49	

第6表 節 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
報 酬	38,516,500	2.20	33,444,970	1.35	5,071,530	15.16
給 料	532,903,334	30.38	525,663,471	21.19	7,239,863	1.38
職 員 手 当 等	348,440,222	19.86	366,667,334	14.78	△ 18,227,112	△ 4.97
共 済 費	176,747,634	10.08	173,305,488	6.99	3,442,146	1.99
報 償 費	305,626	0.02	128,510	0.01	177,116	137.82
旅 費	1,542,470	0.09	1,095,800	0.04	446,670	40.76
交 際 費	60,000	0.00	115,000	0.00	△ 55,000	△ 47.83
需 用 費	51,407,465	2.93	49,050,216	1.98	2,357,249	4.81
役 務 費	18,783,526	1.07	19,364,505	0.78	△ 580,979	△ 3.00
委 託 料	32,679,643	1.86	178,893,496	7.21	△ 146,213,853	△ 81.73
使用料及び賃借料	11,010,279	0.63	10,060,356	0.41	949,923	9.44
工 事 請 負 費	89,605,989	5.11	832,091,310	33.54	△ 742,485,321	△ 89.23
原 材 料 費	57,740	0.00	12,960	0.00	44,780	345.52
備 品 購 入 費	273,150,670	15.57	98,088,548	3.95	175,062,122	178.47
負担金補助及び交付金	35,236,861	2.01	32,198,479	1.30	3,038,382	9.44
償還金利子及び割引料	141,468,396	8.07	158,294,834	6.38	△ 16,826,438	△ 10.63
公 課 費	2,106,800	0.12	2,285,500	0.09	△ 178,700	△ 7.82
合 計	1,754,023,155	100.00	2,480,760,777	100.00	△ 726,737,622	△ 29.29